

平成 2 4 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

写

養 監 第 3 1 号  
平成 2 5 年 8 月 1 3 日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 上 山 忠 彦

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

平成 2 4 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 24 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 24 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第 6	一般会計	13
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	13
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	13
	(3) 歳入款別決算状況	14
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第 7	特別会計	29
	(1) 国民健康保険特別会計	
	(ア) 事業勘定	30
	(イ) 建屋診療所施設勘定	31
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	32
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	32
	(オ) 出合診療所施設勘定	33
	(カ) 大谷診療所施設勘定	33
	(2) 養父歯科診療所特別会計	34
	(3) 後期高齢者医療特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計	35

( 5 ) 簡易水道事業特別会計	36
( 6 ) 下水道事業特別会計	37
第 8 実質収支に関する調書	39
( 1 ) 実質収支に関する調書	39
第 9 財産に関する調書	40
1 公有財産	
( 1 ) 土地・建物	40
( 2 ) 山林	40
2 物品	41
3 基金に関する調書	41
4 出資金等	42
5 貸付金	43
第 10 基金の運用状況	43

# 平成24年度養父市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成24年度	養父市一般会計歳入歳出決算
平成24年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
平成24年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成24年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度	養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度	実質収支に関する調書
平成24年度	財産に関する調書
平成24年度	基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成25年6月25日から7月29日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

## 第5 総括意見

### (1) 総括

平成24年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入21,730,775千円で前年度に比べ365,701千円の増となった。また歳出も20,710,936千円で前年度に比べ214,097千円の増額となっている。この結果差引1,019,839千円の黒字決算となる。次年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)51,627千円及び、財政調整基金へ720,000千円を積立し、残額248,212千円を次年度に繰り越した。

普通会計ベースでの財源状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が74.7%を占めており、市税、使用料、諸収入等自主財源は25.3%で、前年比828,092千円(17.7%)増加したものの、足腰の弱い財政構造となっている。

国民健康保険特別会計他5特別会計の決算合計は、歳入10,389,967千円、歳出10,146,588千円、差引額243,379千円でいずれの会計においても赤字はない。なお、診療所勘定で大谷診療所を除く4診療所及び養父歯科診療所特別会計の5会計について、一般会計より70,348千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入32,120,742千円で歳出30,857,524千円、形式収支1,263,218千円の黒字決算である。

養父市の財政構造の状況は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による国の健全化判断比率4指標数値は 1.実質赤字比率 黒字 2.連結実質赤字比率 黒字 3.実質公債費比率15.5% 4.将来負担比率91.7%でいずれも基準数値を下回っている。

一方で一般会計の市債残高は26,472,853千円で、特別会計を加えた市債残高は46,951,934千円となっている。平成24年度元金償還額は5,587,143千円で、うち1,182,700千円の繰上償還を行い、債務の圧縮を図った。新規発行額は2,912,200千円を行い前年比2,674,943千円の減額となった。

引き続き行政改革大綱に沿って建設事業を抑制し、新規起債発行の抑制と繰上償還を実施し、財政の健全化に努力されたい。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成24年度基金残高は9,214,967千円で前年比1,507,338千円の増額となっている。財政調整基金、減債基金などに積み立てたものである。また、今年度新たに特定目的基金に全天候運動場管理運営基金として544,461千円を積み立てている。

本年度決算は養父市の発足以来9度目の決算となった。財政健全化判断比率で実質公債費比率は15.5%となり、財政構造は着実に改善の方向にあるが、県内市町の比率は10%前半であり、引き続き改善に努力されたい。

なお、合併特例法による優遇制度期限10カ年経過後に、歳入である地方交付税の減額が予想されるため、財政力が脆弱な本市は引き続き行政改革を継続し、財政健全化に努力されたい。

## (2) 個別意見(まとめ)

### 1. 未収金について(7P「収入未済額及び不納欠損額の状況」参照)

平成24年度末の未収金は606,498千円で前年比18,364千円の減少となった。収納率は14.92%で前年比0.15ポイント低下した。また滞納繰越分の不納欠損額は41,736千円で前年比15,280千円と大幅に減少した。

不納欠損の状況は、現年度分を含め市民税5,219千円、固定資産税11,076千円、軽自動車税718千円、国民健康保険税15,590千円の税合計32,603千円と税以外の9,383千円の合計41,986千円である。

平成24年度、現年の目標収納率は98%以上で実績は98.08%、滞納繰越分の目標収納率は15%(24年度収納率改定)以上で実績は14.92%となっている。

滞納繰越額で前年比増加した主なものは、介護保険料583千円、簡易水道料金665千円、下水道使用料1,239千円である。

未収金の滞納者対策として、下記の差押処分等強制執行手続きをとっている。

競売事件 8件 金額2,256千円(うち収納額3件 326千円)

破産事件 0件

差 押 25件 金額15,710千円(うち収納額25件 19,496千円)

差押えによる自主納付分を含め、合計回収額は19,822千円である。

未収金は606,498千円と依然として多額であり、引き続き市民の税負担の公平性を図り、自主財源を確保するためにも、各部局は滞納者対策として、督促並びに法的回収手続き等実施し、債権回収に努められたい。一部、部局では、職員の減員で日常事務に追われ、十分な督促が出来ていないとの報告もあった。

収納対策室を中心に、所管部と収納対策会議を開催するなど、収納対策の情報等共有し回収方針の決定を行っており、引き続き回収に努力されたい。

### 2. 基金運用状況について

基金の平成24年度末残高は9,214,967千円で、前年度より1,507,338千円増加した。増加した主なものは、財政調整基金801,519千円、減債基金62,816千円、公共施設等整備基金200,070千円、過疎対策基金50,048千円、全天候運動場管理運営基金494,295千円であり、減少した主なものは、地域雇用創出基金37,008千円(皆減)、国民健康保険給付費準備基金61,519千円である。基金は計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置し管理されている。

基金の運用は、金銭信託(国債)5,885,507千円、地方債(大阪府債、兵庫県債等)2,850,000千円、銀行預金355,114千円、土地(土地開発基金)124,346千円の合計9,214,967千円である。

今後とも、金融情勢を見極めながら、安全かつ有利な基金運用に努められたい。

### 3. 出資金等について

市が出資・出捐している法人は、29団体で総額1,258,521千円を支出している。うち、株式会社5社に207,150千円を出資しているが、配当金を受領したのは2社である。残り3社は無配会社となっている。経営状況を常に把握し、出資金の安全運用に資せられたい。

### 4. 総合賠償費について

総合賠償費の推移は次のとおりである。

平成23年度 総合賠償費(事業費3,745千円)

内訳：保険料 1,501 千円、公用車事故賠償金等 10 件 2,244 千円。

平成 24 年度 総合賠償費（事業費 7,666 千円）

内訳：保険料 2,469 千円、公用車事故賠償金等 18 件 5,197 千円。

事業費は対前年比で 3,921 千円増加し、うち、交通事故および瑕疵による事故等、賠償金支払額は前年比、件数で 8 件、金額で 2,953 千円と件数・金額とも大幅に増加している。交通事故は物損、人身で過失割合はいずれも 100% である。職員の安全運転義務違反に起因した事故となっている。職場における職員の交通安全教育を徹底し、事故の絶無を図りたい。

## 5. 超過勤務の抑制について

職員の健康管理及び精神的負担軽減のため、特別なイベント等を除き、長時間労働の抑制を図ると共に、時間外勤務命令者は人員配置、事務量等を考慮し、長時間労働にならないよう十分配慮されたい。

なお、平成 19 年 4 月 1 日付け「超過勤務の削減に関する要領」を遵守されたい。

## 6. 企業等振興奨励事業について

「養父市企業等振興奨励に関する条例」に基づき、機械設備の新增設、新エネ・省エネ設備の導入を行った事業者に対して 14 件、総額 19,379 千円の補助金交付を行っている。これら補助金の交付決定に際しては、事業計画、見積書及び領収書の確認により行われているが、申請どおり、資産（償却資産）台帳に記載されているかについても決算書により確認し、適正な予算執行となるよう努められたい。



(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
ア 財政力指数	0.286	0.276	0.255	0.241	0.234
単年度	(0.274)	(0.257)	(0.233)	(0.232)	(0.236)
イ 経常収支比率	88.7%	87.5%	82.9%	86.4%	81.6%
ウ 実質公債費比率	23.4%	21.6%	18.7%	16.5%	15.5%
エ 実質収支比率	3.7%	5.3%	6.2%	4.6%	7.3%
オ 人件費比率	16.0%	15.3%	14.4%	15.4%	14.3%
基準財政需要額	10,028,188	10,260,553	10,450,911	10,426,780	10,182,565
基準財政収入額	2,745,229	2,636,903	2,433,040	2,415,691	2,398,273
標準財政規模	12,692,209	13,138,818	13,600,151	13,526,807	13,352,790

人件費比率の分子となる人件費は、性質別人件費と事業支弁人件費を合わせた金額である。

ア 財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額)

本年度の財政力指数は0.234で、前年度0.241に比べると0.007低下している。単年度の財政力指数で見ると、本年度0.236で、前年度0.232に比べ僅かではあるが財政力が向上している。これは、基準財政収入額が対前年比0.72%減少しているものの、基準財政需要額が2.34%減少していることによるものである。

財政力指数(〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値)は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率(経常費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100)

本年度の経常収支比率は81.6%で、前年度86.4%に比べ4.8ポイント改善したものの、依然として財政構造は硬直化している状態である。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率(3カ年平均)(元利償還等-特定財源-普通交付税に算入される償還財源)/(標準財政規模-普通交付税に算入される償還財源)

本年度の実質公債費比率は15.5%で、前年度16.5%に対し1.0ポイント低下し、改善傾向にある。実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率(実質収支額/標準財政規模×100)

本年度の実質収支比率は7.3%で、前年度4.6%に対し2.7%上昇した。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3~5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費 / 歳出総額 × 100）

平成 24 年度の人件費比率は 14.3% で、過去 5 年間の数値は減少傾向にある。今年度は前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

（４）地方債及び繰上償還の状況

（単位：千円）

区 分	平成 23 年度 末現在高	平成 24 年度 発行額	平成 24 年度償還額		平成 24 年度 末現在高
			元金	うち繰上償還	
一 般 会 計	27,423,589	2,811,000	3,761,736	829,296	26,472,853
介護保険特別会計	20,000	0	6,667	0	13,333
下水道事業特別会計	13,645,034	20,300	1,167,981	353,404	12,497,353
簡易水道事業特別会計	7,462,936	73,900	547,401	0	6,989,435
計	48,551,559	2,905,200	5,483,785	1,182,700	45,972,974

本年度末の地方債残高は 45,972,974 千円で、前年度末に比べ 2,578,585 千円（5.3%）減少している。これは、発行額を抑え繰上償還を 1,182,700 千円行ったことによるものである。

積極的な繰上償還により、実質公債費比率の引き下げに大きく寄与していることは高く評価できる。人口減少、少子高齢化社会への将来負担や今後の国の財政制度のリスクも考慮した更なる地方債の適正化に留意されたい。

（５）債務負担行為の状況

（単位：千円）

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
一 般 会 計	514,828	393,119	348,912	382,194

平成 24 年度末の債務負担行為の残高は 382,194 千円で、前年度に比べ 33,282 千円（9.5%）増加している。主な要因は、一般廃棄物収集業務 89,511 千円が増えたことにより、債務負担行為の金額が増加したものである。

（６）一般会計からの繰出金等の状況

平成 24 年度に一般会計から特別会計（企業会計を含む）に支出された繰出金、貸付金等は 2,815,313 千円で前年度に比べ 474,281 千円増加している。その主たるものは、下水道事業特別会計へ、任意の繰上償還の財源として 440,397 千円を繰り出している。

繰出金は、繰出基準によるものが 2,280,886 千円で、基準外による繰出が 523,584 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、5 診療所と下水道事業特別会計及び氷ノ山国際スキー場事業特別会計である。

（別表 6 参照）

## (7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度			
	収入済額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税 計	3,059,294	90.9	17,013	290,836	2,581,795	88.6	35,894	294,959
市民税	1,585,821	96.4	5,219	53,770	1,037,090	94.4	3,891	57,032
固定資産税	1,248,201	83.7	11,076	231,553	1,312,655	83.3	31,177	232,524
軽自動車税	65,301	91.3	718	5,513	64,930	91.2	826	5,403
市たばこ税	159,036	100.0	0	0	166,292	100.0	0	0
鉱産税	107	100.0	0	0	94	100.0	0	0
入湯税	828	100.0	0	0	734	100.0	0	0
CATV加入金	2,940	100.0	0	0	3,535	100.0	0	0
養護老人ホーム入 所費用負担金	24,345	99.7	0	77	25,349	99.5	0	130
児童福祉費負担金	164,193	98.5	55	2,525	156,916	98.1	0	3,025
CATV使用料等	257,763	99.8	0	579	262,522	99.8	0	458
コンプラ施設使用 料	55,669	95.1	0	2,886	57,872	95.5	0	2,724
市営住宅等使用料	95,419	88.2	633	12,159	91,823	87.6	0	12,940
幼稚園授業料	4,817	98.1	33	59	6,757	99.4	0	42
清掃費手数料	88,313	98.1	50	1,687	89,842	98.1	14	1,704
保健衛生費手数料	1,309	100.0	0	0	1,415	99.8	0	3
住宅新築資金等貸 付金	1,471	2.1	4,048	64,346	6,861	9.0	0	69,462
学校給食実費徴収 金	106,321	98.6	432	1,055	111,585	98.0	278	2,023
雑入	839,740	99.9	81	455	277,143	99.8	0	672
国民健康保険税	470,856	74.7	15,590	143,485	500,311	75.1	16,448	149,241
簡易水道使用料	380,292	95.4	237	18,163	386,173	95.6	272	17,497
下水道分担金	12,060	69.3	2,050	3,303	8,575	57.3	0	6,387
下水道使用料	462,518	94.6	184	26,036	467,555	94.9	285	24,959
介護保険料	555,989	98.8	1,444	5,321	480,753	98.7	1,511	4,738
上水道使用料	202,034	86.0	136	32,803	206,133	86.0	226	33,379
後期高齢者保険料	256,286	99.7	0	723	241,503	99.8	0	519
合 計	7,041,629		41,986	606,498	5,964,418		54,928	624,862

\* 主な未収金の項目について記載。

平成 24 度の一般会計及び特別会計における収入未済額は 606,498 千円で、前年度に比べ 18,364 千円 (3.0%) 減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は 41,986 千円で、前年度に比べ 12,942 千円 (23.6%) 減少している。

この減少の主な理由は、前年度において固定資産税で大幅な不納欠損処理を行ったためである。

( 8 ) 職員人件費及び職員数 ( 一般会計分 )

( 単位:千円、人 )

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
職 員 人 件 費	2,812,597	2,869,936	57,339
正 規 職 員 数	319	329	10

一般会計の人件費は 2,812,597 千円で、前年度に比べ 57,339 千円減少、職員数は 319 人で、前年度に比べ 10 人減少している。

(別表1) 決算の規模

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,888,168	21,730,775	20,710,936	1,019,839
特 別 会 計	10,499,675	10,389,967	10,146,588	243,379
計	32,387,843	32,120,742	30,857,524	1,263,218

(別表2) 決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	21,730,775	21,365,074	365,701	1.7
	歳 出	20,710,936	20,496,839	214,097	1.0
	差 引 額	1,019,839	868,235	151,604	17.5
特 別 会 計	歳 入	10,389,967	9,799,862	590,105	6.0
	歳 出	10,146,588	9,579,096	567,492	5.9
	差 引 額	243,379	220,766	22,613	10.2
合 計	歳 入	32,120,742	31,164,936	955,806	3.1
	歳 出	30,857,524	30,075,935	781,589	2.6
	差 引 額	1,263,218	1,089,001	174,217	16.0

(別表3) 自主財源と依存財源 [普通会計ベース]

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,515,831	25.3	4,687,739	21.9	828,092	17.7
市 税	3,064,966	14.1	2,581,795	12.1	483,171	18.7
分 担 金 及 び 負 担 金	177,724	0.8	105,063	0.5	72,661	69.2
使 用 料	606,544	2.8	597,226	2.8	9,318	1.6
手 数 料	107,612	0.5	109,030	0.5	1,418	1.3
財 産 収 入	148,266	0.7	180,724	0.8	32,458	18.0
寄 附 金	5,481	0.0	13,513	0.1	8,032	59.4
繰 入 金	117,217	0.5	372,830	1.7	255,613	68.6
繰 越 金	408,235	1.9	318,015	1.5	90,220	28.4
諸 収 入	879,786	4.0	409,543	1.9	470,243	114.8
依 存 財 源	16,238,971	74.7	16,699,292	78.1	460,321	2.8
地 方 譲 与 税	163,008	0.8	173,452	0.8	10,444	6.0
利 子 割 交 付 金	7,713	0.0	8,701	0.0	988	11.4
配 当 割 交 付 金	7,803	0.0	7,742	0.0	61	0.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,765	0.0	1,774	0.0	9	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	239,869	1.1	248,677	1.2	8,808	3.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,751	0.3	54,428	0.3	4,323	7.9
地 方 特 例 交 付 金	11,123	0.1	65,000	0.3	53,877	82.9
地 方 交 付 税	10,819,993	49.7	10,993,057	51.4	173,064	1.6

交通安全対策特別交付金	5,597	0.0	5,931	0.0	334	5.6
国庫支出金	1,143,087	5.3	1,380,313	6.5	237,226	17.2
県支出金	969,262	4.5	943,417	4.4	25,845	2.7
市債	2,811,000	12.9	2,816,800	13.2	5,800	0.2
合計	21,754,802	100.0	21,387,031	100.0	367,771	1.7

(地方財政状況調査による)

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,870,308	42.8	9,316,170	45.4	445,862	4.8
人件費	2,959,363	14.3	3,058,239	14.9	98,876	3.2
扶助費	1,792,615	8.6	1,877,558	9.2	84,943	4.5
公債費	4,118,330	19.9	4,380,373	21.3	262,043	6.0
投資的経費	1,473,238	7.1	2,718,854	13.3	1,245,616	45.8
普通建設事業費	1,134,549	5.5	2,561,644	12.5	1,427,095	55.7
災害復旧事業費	338,689	1.6	157,210	0.8	181,479	115.4
その他の経費	10,391,417	50.1	8,483,772	41.3	1,907,645	22.5
物件費	2,233,768	10.8	2,100,030	10.2	133,738	6.4
維持補修費	263,272	1.3	343,577	1.7	80,305	23.4
補助費等	3,499,611	16.9	2,709,722	13.2	789,889	29.2
積立金	1,241,648	6.0	659,510	3.2	582,138	88.3
投資及び出資金・貸付金	10,000	0	20,000	0.1	10,000	50.0
繰出金	3,143,118	15.1	2,650,933	12.9	492,185	18.6
合計	20,734,963	100.0	20,518,796	100.0	216,167	1.1

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	164,113,868	162,650,317	1,463,551	0.9
直営診療所施設勘定	58,440,841	61,337,512	2,896,671	4.7
建屋診療所	18,157,709	15,877,571	2,280,138	14.4
大屋診療所	20,504,480	23,281,835	2,777,355	11.9
出合診療所	2,264,666	4,730,377	2,465,711	52.1
大谷診療所	0	0	0	0
大屋歯科診療所	17,513,986	17,447,729	66,258	0.4
養父歯科診療所特別会計	11,906,919	14,835,985	2,929,066	19.7
後期高齢者医療特別会計	110,472,323	105,641,593	4,830,730	4.6
介護保険特別会計	496,223,114	499,935,066	3,711,952	0.7

簡易水道事業特別会計	520,777,931	542,198,166	21,420,235	4.0
下水道事業特別会計	1,377,005,046	892,007,223	484,997,823	54.4
特別会計 合計	2,738,940,042	2,278,605,862	460,334,180	20.2
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	75,530,475	61,584,003	13,946,472	22.6
補助金	65,530,475	41,584,003	23,946,472	57.6
貸付金	10,000,000	20,000,000	10,000,000	50.0
水道事業会計	842,000	842,000	0	0
出資金	0	0	0	0
負担金	842,000	842,000	0	0
企業会計 合計	76,372,475	62,426,003	13,946,472	22.3
合 計	2,815,312,517	2,341,031,865	474,280,652	20.3

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位:千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	差引増減
国民健康保険特別会計	164,114	164,114	0
建屋診療所	6,076	18,158	12,082
大屋診療所	1,856	20,504	18,648
出合診療所	2,099	2,265	166
大谷診療所	0	0	0
大屋歯科診療所	4,636	17,514	12,878
養父歯科診療所特別会計	0	11,907	11,907
後期高齢者医療特別会計	110,472	110,472	0
介護保険特別会計	496,223	496,223	0
簡易水道事業特別会計	520,778	520,778	0
下水道事業特別会計	933,925	1,377,005	443,080
水道事業会計	0	0	0
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	40,707	65,530	24,823
合 計	2,280,886	2,804,470	523,584

実繰出額は、氷ノ山国際スキー場事業特別会計への貸付金10,000千円及び水道事業会計への負担金842千円を除く。

# 一 般 会 計



## 第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
24	21,730,775	20,710,936	1,019,839	51,627	968,212	339,818
23	21,365,074	20,496,839	868,235	239,841	628,394	212,388
比較	365,701	214,097	151,604	188,214	339,818	552,206

一般会計の形式収支額は1,019,839千円で、翌年度へ繰越すべき財源51,627千円を差引いた実質収支額は968,212千円の黒字決算であり、単年度収支も339,818千円の黒字である。

### 1 歳入

#### (1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	21,888,168,000	22,129,783,640	21,730,775,486	22,344,279	376,663,875	98.2
23	22,950,599,000	21,789,402,521	21,365,074,286	36,185,590	388,142,645	98.1
比較	1,062,431,000	340,381,119	365,701,200	13,841,311	11,478,770	0.1

平成24年度の歳入は、予算現額21,888,168千円、調定額22,129,784千円、収入済額21,730,775千円で、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度より0.1%の上昇となっている。

不納欠損額22,344千円を差引いた収入未済額は376,664千円で、前年度に比べ11,479千円(3.0%)減少している。

#### (2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,064,966,338	14.1	2,581,794,562	12.1	483,171,776	18.7
地 方 譲 与 税	163,008,225	0.8	173,452,213	0.8	10,443,988	6.0
利 子 割 交 付 金	7,713,000	0.0	8,701,000	0.0	988,000	11.4
配 当 割 交 付 金	7,803,000	0.0	7,742,000	0.0	61,000	0.8
株式等譲渡所得割交付金	1,765,000	0.0	1,774,000	0.0	9,000	0.5
地方消費税交付金	239,869,000	1.1	248,677,000	1.2	8,808,000	3.5
自動車取得税交付金	58,751,000	0.3	54,428,000	0.3	4,323,000	7.9
地方特例交付金	11,123,000	0.1	65,000,000	0.3	53,877,000	82.9
地 方 交 付 税	10,819,993,000	49.8	10,993,057,000	51.5	173,064,000	1.6

交通安全対策特別交付金	5,597,000	0.0	5,931,000	0.0	334,000	5.6
分担金及び負担金	209,729,059	1.0	198,029,442	0.9	11,699,617	5.9
使用料及び手数料	595,822,229	2.7	595,425,808	2.8	396,421	0.1
国庫支出金	1,123,496,319	5.2	1,364,382,788	6.4	240,886,469	17.7
県支出金	934,566,218	4.3	927,240,481	4.3	7,325,737	0.8
財産収入	147,437,962	0.7	179,908,510	0.8	32,470,548	18.1
寄附金	5,480,612	0.0	13,512,828	0.0	8,032,216	59.4
繰入金	117,216,603	0.5	372,829,683	1.8	255,613,080	68.6
繰越金	408,235,922	1.9	318,015,528	1.5	90,220,394	28.4
諸収入	997,201,999	4.6	438,372,443	2.1	558,829,556	127.5
市債	2,811,000,000	12.9	2,816,800,000	13.2	5,800,000	0.2
合計	21,730,775,486	100.0	21,365,074,286	100.0	365,701,200	1.7

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ 365,701 千円（1.7%）増加している。主な要因は、市税及び諸収入の全天候運動場移譲交付金が増加したことによるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税 49.8%、市税 14.1%、市債 12.9%、国庫支出金 5.2%、諸収入 4.6%、県支出金 4.3%の順となっている。

### （3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 市税

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	3,025,756,000	3,372,814,567	3,064,966,338	101.3	90.9	17,012,309	290,835,920
23	2,542,869,000	2,912,648,159	2,581,794,562	101.5	88.6	35,894,250	294,959,347
比較	482,887,000	460,166,408	483,171,776	0.2	2.3	18,881,941	4,123,427

市税の収入済額は 3,064,966 千円で、前年度に比べ 483,172 千円（18.7%）増加し、調定額 3,372,815 千円に対する収納率は 90.9%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額 17,012 千円を差引いた収入未済額は 290,836 千円で、前年度に比べ 4,123 千円（1.4%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
市 民 税	1,557,901,000	1,644,809,077	1,585,820,524	5,218,709	53,769,844	96.4	51.8
現年課税分	1,551,900,000	1,587,777,360	1,576,521,708	134,110	11,121,542	99.3	-
個人税	855,500,000	884,341,560	873,825,908	134,110	10,381,542	98.8	-
法人税	696,400,000	703,435,800	702,695,800	0	740,000	99.9	-
滞納繰越分	6,001,000	57,031,717	9,298,816	5,084,599	42,648,302	16.3	-
個人税	6,000,000	54,915,917	8,848,916	4,934,599	41,132,402	16.1	-
法人税	1,000	2,115,800	449,900	150,000	1,515,900	21.3	-
固 定 資 産 税	1,244,672,000	1,496,501,844	1,253,873,404	11,075,600	231,552,840	83.8	40.9
現年課税分	1,208,000,000	1,258,305,000	1,213,820,380	0	44,484,620	96.5	-
滞納繰越分	31,000,000	232,524,644	34,380,824	11,075,600	187,068,220	14.8	-
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,672,000	5,672,200	5,672,200	0	0	100.0	-
軽自動車税	64,900,000	71,532,486	65,301,250	718,000	5,513,236	91.3	2.1
現年課税分	64,250,000	66,129,500	64,556,300	4,000	1,569,200	97.6	-
滞納繰越分	650,000	5,402,986	744,950	714,000	3,944,036	13.8	-
市たばこ税	157,500,000	159,036,460	159,036,460	0	0	100.0	5.2
鉦産税	83,000	106,900	106,900	0	0	100.0	0
入湯税	700,000	827,800	827,800	0	0	100.0	0
合 計	3,025,756,000	3,372,814,567	3,064,966,338	17,012,309	290,835,920	90.9	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度	
	収 入 済 額	徴 収 率	収 入 済 額	徴 収 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,585,820,524	96.8	1,037,089,921	94.4	548,730,603	52.9
個人	882,674,824	94.0	850,273,321	93.5	32,401,503	3.8
法人	703,145,700	99.7	186,816,600	98.9	516,329,100	276.4
固定資産税	1,253,873,404	83.7	1,312,654,633	83.3	58,781,229	4.5
軽自動車税	65,301,250	91.3	64,930,300	91.2	370,950	0.6
市たばこ税	159,036,460	100.0	166,291,608	100.0	7,255,148	4.4
鉦産税	106,900	100.0	93,900	100.0	13,000	13.8
入湯税	827,800	100.0	734,200	100.0	93,600	12.8
合 計	3,064,966,338	90.9	2,581,794,562	88.6	483,171,776	18.7
現年	3,020,541,748	98.1	2,549,187,815	97.4	471,353,933	18.5
滞納	44,424,590	15.1	32,606,747	11.0	11,817,843	36.2

市税の現年課税分の収入状況は、前年度に比べ 471,354 千円（18.5%）増加、特に法人市民税の伸びが大きい。また滞納分についても、収納率、収入済税額とも増加している。  
固定資産税は評価替えにより減少した。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
現年課税分	57,175,362	67,475,193	10,299,831	15.3
滞納繰越分	233,660,558	227,484,154	6,176,404	2.7
計	290,835,920	294,959,347	4,123,427	1.4

収入未済額は、前年度に比べ 4,123 千円（1.4%）の減少である。現年課税分が 57,175 千円で、前年度に比べ 10,300 千円（15.3%）減少し、滞納繰越分は 6,176 千円（2.7%）増加している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：円、人）

税 目	合 計		地方税法第 15 条の 7 第 4 項（停止 3 年経過）		地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）		地方税法第 18 条 第 1 項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市 民 税	133	5,068,709	20	601,907	6	686,780	107	3,780,022
固定資産税	145	11,075,600	14	1,487,000	2	659,500	129	8,929,100
軽自動車税	88	718,000	15	171,000	3	111,200	70	435,800
法人市民税	2	150,000	0	0	0	0	2	150,000
計	368	17,012,309	49	2,259,907	11	1,457,480	308	13,294,922

不納欠損額は 17,012 千円で、前年度に比べ 18,882 千円減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止期間満了）及び第 5 項（即時消滅）並びに同法第 18 条第 1 項（時効消滅）に基づき執行している。

## 第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
24	170,000,000	163,008,225	163,008,225	95.9	100.0	0	0
23	170,000,000	173,452,213	173,452,213	102.0	100.0	0	0
比較	0	10,443,988	10,443,988	6.1	0	0	0

地方譲与税の収入済額は 163,008 千円で、前年度に比べ 10,444 千円（6.0%）減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	8,000,000	7,713,000	7,713,000	96.4	100.0	0	0
23	9,000,000	8,701,000	8,701,000	96.7	100.0	0	0
比較	1,000,000	988,000	988,000	0.3	0	0	0

利子割交付金の収入済額は7,713千円で、前年度に比べ988千円(11.4%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	6,000,000	7,803,000	7,803,000	130.1	100.0	0	0
23	3,000,000	7,742,000	7,742,000	258.1	100.0	0	0
比較	3,000,000	61,000	61,000	128.0	0	0	0

配当割交付金の収入済額は7,803千円で、前年度に比べ61千円(0.8%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	2,000,000	1,765,000	1,765,000	88.3	100.0	0	0
23	1,000,000	1,774,000	1,774,000	177.4	100.0	0	0
比較	1,000,000	9,000	9,000	89.1	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,765千円で、前年度に比べ9千円(0.5%)減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	240,000,000	239,869,000	239,869,000	99.9	100.0	0	0
23	250,000,000	248,677,000	248,677,000	99.5	100.0	0	0
比較	10,000,000	8,808,000	8,808,000	0.4	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は239,869千円で、前年度に比べ8,808千円(3.5%)減少している。  
配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	45,000,000	58,751,000	58,751,000	130.6	100.0	0	0
23	50,000,000	54,428,000	54,428,000	108.9	100.0	0	0
比較	5,000,000	4,323,000	4,323,000	21.7	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は58,751千円で、前年度に比べ4,323千円(7.9%)増加している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	9,000,000	11,123,000	11,123,000	123.6	100.0	0	0
23	62,119,000	65,000,000	65,000,000	104.6	100.0	0	0
比較	53,119,000	53,877,000	53,877,000	19.0	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は11,123千円で、前年度に比べ53,877千円(82.9%)減少している。これは、子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金の自動車取得税の減税に係る一部補てんが廃止されたためである。

## 第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	10,363,054,000	10,819,993,000	10,819,993,000	104.4	100.0	0	0
23	10,714,251,000	10,993,057,000	10,993,057,000	102.6	100.0	0	0
比較	351,197,000	173,064,000	173,064,000	1.8	0	0	0

地方交付税の収入済額は10,819,993千円で、前年度に比べ173,064千円(1.6%)減少している。普通交付税は9,563,054千円で、前年度に比べ151,967千円(1.6%)減少している。特別交付税も1,256,939千円で、前年度に比べ21,067千円(1.6%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	5,900,000	5,597,000	5,597,000	94.9	100.0	0	0

23	5,500,000	5,931,000	5,931,000	107.8	100.0	0	0
比較	400,000	334,000	334,000	12.9	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は5,597千円で、前年度に比べ334千円(5.6%)減少している。

#### 第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	218,952,000	212,385,366	209,729,059	95.8	98.7	54,520	2,601,787
23	207,419,000	201,184,335	198,029,442	95.5	98.4	0	3,154,893
比較	11,533,000	11,201,031	11,699,617	0.3	0.3	54,520	553,106

分担金及び負担金の収入済額は209,729千円で、前年度に比べ11,700千円(5.9%)増加している。調定額に対する収入率は98.7%である。

収入未済額は、保育料等で2,602千円である。

#### 第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	602,201,000	613,909,209	595,822,229	98.9	97.1	717,200	17,369,780
23	600,963,000	613,310,679	595,425,808	99.1	97.1	13,600	17,871,271
比較	1,238,000	598,530	396,421	0.2	0	703,600	501,491

使用料及び手数料の収入済額は595,822千円で、前年度に比べ396千円(0.1%)増加している。調定額に対する収入率は97.1%で、収入未済額は17,370千円である。

#### 第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	1,310,286,000	1,123,496,319	1,123,496,319	85.7	100.0	0	0
23	1,698,207,000	1,364,382,788	1,364,382,788	80.3	100.0	0	0
比較	387,921,000	240,886,469	240,886,469	5.4	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,123,496千円で、前年度に比べ240,886千円(17.7%)減少している。

決算額の内訳は、国庫負担金886,694千円、国庫補助金231,288千円、国庫委託金5,514千円である。

## 第14款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	1,025,230,000	934,566,218	934,566,218	91.2	100.0	0	0
23	1,063,129,000	927,240,481	927,240,481	87.2	100.0	0	0
比較	37,899,000	7,325,737	7,325,737	4.0	0	0	0

県支出金の収入済額は934,566千円で、前年度に比べ7,326千円(0.8%)増加している。  
決算額の内訳は、県負担金345,935千円、県補助金417,158千円、県委託金171,473千円である。

## 第15款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	149,483,000	147,437,962	147,437,962	98.6	100.0	0	0
23	177,624,000	179,908,510	179,908,510	101.3	100.0	0	0
比較	28,141,000	32,470,548	32,470,548	2.7	0	0	0

財産収入の収入済額は147,438千円で、前年度に比べ32,471千円(18.0%)減少している。  
決算額の内訳は、財産運用収入127,202千円、財産売払収入20,236千円である。

## 第16款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	7,616,000	5,480,612	5,480,612	72.0	100.0	0	0
23	16,500,000	13,512,828	13,512,828	81.9	100.0	0	0
比較	8,884,000	8,032,216	8,032,216	9.9	0	0	0

寄附金の収入済額は5,481千円で、前年度に比べ8,032千円(9.4%)減少している。  
収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

## 第17款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	118,260,000	117,216,603	117,216,603	99.1	100.0	0	0
23	372,941,000	372,829,683	372,829,683	100.0	100.0	0	0
比較	254,681,000	255,613,080	255,613,080	0.9	0	0	0



繰入金の収入済額は 117,217 千円で、前年度に比べ 255,613 千円（68.6%）減少している。

内訳は、地域振興基金繰入金 15,328 千円、地域雇用創出基金繰入金 37,031 千円、元気な養父市づくり応援基金繰入金 14,531 千円、全天候運動場管理運営基金繰入金 50,327 千円である。

### 第 18 款 繰越金

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	408,235,000	408,235,922	408,235,922	100.0	100.0	0	0
23	318,015,000	318,015,528	318,015,528	100.0	100.0	0	0
比較	90,220,000	90,220,394	90,220,394	0	0	0	0

繰越金の収入済額は 408,236 千円で、前年度に比べ 90,220 千円（28.4%）増加している。

### 第 19 款 諸収入

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	995,895,000	1,067,618,637	997,201,999	100.1	93.4	4,560,250	65,856,388
23	412,062,000	510,807,317	438,372,443	106.4	85.8	277,740	72,157,134
比較	583,833,000	556,811,320	558,829,556	6.3	7.6	4,282,510	6,300,746

諸収入の収入済額は 997,202 千円で、前年度に比べ 558,830 千円（127.5%）増加している。

調定額に対する収納率は 93.4%である。

収入未済額は 65,856 千円で、前年度に比べ 6,301 千円（8.7%）減少している。

### 第 20 款 市債

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
24	3,177,300,000	2,811,000,000	2,811,000,000	88.5	100.0	0	0
23	4,276,000,000	2,816,800,000	2,816,800,000	65.9	100.0	0	0
比較	1,098,700,000	5,800,000	5,800,000	22.6	0	0	0

一般会計の市債収入済額は 2,811,000 千円で、前年度に比べ 5,800 千円（0.2%）減少している。本年度の市債借入は、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債、臨時財政対策債等である。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	21,888,168,000	20,710,935,783	326,663,000	850,569,217	94.6	3.9
23	22,950,599,000	20,496,838,364	1,980,541,000	473,219,636	89.3	2.1
比較	1,062,431,000	214,097,419	1,653,878,000	377,349,581	5.3	1.8

予算現額は21,888,168千円で、前年度に比べ1,062,431千円(4.6%)減少している。支出済額は20,710,936千円、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。不用額は850,569千円である。

翌年度繰越額は326,663千円で、前年度に比べ1,653,878千円(83.5%)減少している。

### (2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	148,471,405	0.7	168,000,414	0.8	19,529,009	11.6
総 務 費	3,844,724,456	18.6	3,206,527,271	15.6	638,197,185	19.9
民 生 費	3,815,157,381	18.4	4,173,748,566	20.4	358,591,185	8.6
衛 生 費	2,110,856,247	10.2	2,833,587,017	13.8	722,730,770	25.5
労 働 費	19,222,137	0.1	39,420,975	0.2	20,198,838	51.2
農 林 水 産 業 費	572,862,793	2.8	584,324,729	2.8	11,461,936	2.0
商 工 費	394,107,191	1.9	349,639,711	1.7	44,467,480	12.7
土 木 費	1,933,585,646	9.3	1,403,877,560	6.9	529,708,086	37.7
消 防 費	633,490,891	3.1	632,531,648	3.1	959,243	0.2
教 育 費	1,506,633,830	7.3	1,684,734,472	8.2	178,100,642	10.6
災 害 復 旧 費	338,689,321	1.6	162,081,658	0.8	176,607,663	109.0
公 債 費	4,167,986,538	20.1	4,504,733,701	22.0	336,747,163	7.5
諸 支 出 金	1,225,147,947	5.9	753,630,642	3.7	471,517,305	62.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,710,935,783	100.0	20,496,838,364	100.0	214,097,419	1.0

款別の決算状況は、前年度に比べ総務費638,197千円(19.9%)、土木費529,708千円(37.7%)、諸支出金471,517千円(62.6%)等が増加し、民生費358,591千円(8.6%)、衛生費722,731千円(25.5%)、教育費178,101千円(10.6%)、公債費336,747千円(7.5%)等が減少している。

### (3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	151,288,000	148,471,405	0	2,816,595	98.1	1.9
23	170,372,000	168,000,414	0	2,371,586	98.6	1.4
比較	19,084,000	19,529,009	0	445,009	0.5	0.5

議会費の支出済額は148,471千円で、前年度に比べ19,529千円(11.6%)減少している。予算現額に対する執行率は98.1%で、不用額は2,817千円である。

政務調査費の交付額は685千円である。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	3,965,835,000	3,844,724,456	43,548,000	77,562,544	96.9	2.0
23	4,167,704,000	3,206,527,271	872,927,000	88,249,729	76.9	2.1
比較	201,869,000	638,197,185	829,379,000	10,678,185	20.0	0.1

総務費の支出済額は3,844,724千円で、前年度に比べ638,197千円(19.9%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度に比べ20.0ポイント上昇している。不用額は77,563千円である。

#### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	4,007,451,000	3,815,157,381	45,789,000	146,504,619	95.2	3.7
23	4,280,990,000	4,173,748,566	0	107,241,434	97.5	2.5
比較	273,539,000	358,591,185	45,789,000	39,263,185	2.3	1.2

民生費の支出済額は3,815,157千円で、前年度に比べ358,591千円(8.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。不用額は146,505千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ164,114千円(0.9%増)、介護保険特別会計へ496,223千円(0.7%減)、後期高齢者医療特別会計へ110,472千円(4.6%増)支出している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	2,221,509,000	2,110,856,247	18,625,000	92,027,753	95.0	4.1
23	2,890,002,000	2,833,587,017	0	56,414,983	98.0	2.0
比較	668,493,000	722,730,770	18,625,000	35,612,770	3.0	2.1

衛生費の支出済額は2,110,856千円で、前年度に比べ722,731千円(25.5%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下し、不用額は92,028千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか感染症予防事業費60,682千円、健康増進事業費31,912千円、公立八鹿病院組合負担金885,630千円、火葬場管理費20,555千円、クリーンセンター施設管理費74,573千円、コミュニティ・プラント施設管理費37,449千円等である。

また、簡易水道事業特別会計へ520,778千円、国保直営診療施設勘定へ58,441千円、養父歯科診療所特別会計へ11,907千円の繰出金を支出している。

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	25,270,000	19,222,137	0	6,047,863	76.1	23.9
23	40,809,000	39,420,975	0	1,388,025	96.6	3.4
比較	15,539,000	20,198,838	0	4,659,838	20.5	20.5

労働費の支出済額は19,222千円で、前年度に比べ20,199千円(51.2%)減少している。

これは労働対策事業費の減少であるが、緊急雇用就業機会創出事業として労働費以外での予算執行28,401千円を行っている。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	659,838,000	572,862,793	29,100,000	57,875,207	86.8	8.8
23	638,819,000	584,324,729	15,655,000	38,839,271	91.5	6.1
比較	21,019,000	11,461,936	13,445,000	19,035,936	4.7	2.7

農林水産業費の支出済額は572,863千円で、前年度に比べ11,462千円(2.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は86.8%で、前年度に比べ4.7ポイント低下し、不用額は57,875千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費43,370千円、中山間地域等直接支払推進事業費22,460千円、農村交流ターミナル維持管理費26,965千円、野菜産地総合整備対策事業費26,900千円、堆肥センター管理運営事業費25,519千円、地籍調査業務委託料81,030千円、緊急防災林整備事業費11,939千円、森林管理100%作戦推進事業補助金12,175

千円等である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	435,999,000	394,107,191	0	41,891,809	90.4	9.6
23	375,916,000	349,639,711	0	26,276,289	93.0	7.0
比較	60,083,000	44,467,480	0	15,615,520	2.6	2.6

商工費の支出済額は394,107千円で、前年度に比べ44,467千円(12.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は90.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下し、不用額は41,892千円である。

決算額の内訳は、商工費145,255千円、観光費248,852千円である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	2,145,210,000	1,933,585,646	139,856,000	71,768,354	90.1	3.3
23	1,644,458,000	1,403,877,560	198,600,000	41,980,440	85.4	2.6
比較	500,752,000	529,708,086	58,744,000	29,787,914	4.7	0.7

土木費の支出済額は1,933,586千円で、前年度に比べ529,708千円(37.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は90.1%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇し、不用額は71,768千円である。

決算額の内訳は、土木管理費52,800千円、道路橋りょう費393,951千円、河川費16,501千円、都市計画費1,404,381千円、住宅費65,953千円である。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	683,055,000	633,490,891	16,000,000	33,564,109	92.7	4.9
23	640,664,000	632,531,648	0	8,132,352	98.7	1.3
比較	42,391,000	959,243	16,000,000	25,431,757	6.0	3.6

消防費の支出済額は633,491千円で、前年度に比べ959千円(0.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下し、不用額は33,564千円である。

決算額的主要なもの、職員人件費のほか、消防団員の報酬20,551千円、消防団員退職者報償金24,964千円、消防施設整備として防火水槽(耐震性貯水槽)3箇所、消防指令広報車1台、消防普通積載車5台、消防軽積載車2台、小型動力ポンプ4台等62,909千円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	1,682,769,000	1,506,633,830	33,745,000	142,390,170	89.5	8.5
23	2,166,103,000	1,684,734,472	443,746,000	37,622,528	77.8	1.7
比較	483,334,000	178,100,642	410,001,000	104,767,642	11.7	6.8

教育費の支出済額は1,506,634千円で、前年度に比べ178,101千円(10.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は89.5%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇し、不用額は142,390千円である。

決算額の内訳は、教育総務費92,970千円、小学校費282,945千円、中学校費390,535千円、幼稚園費59,973千円、社会教育費292,686千円、保健体育費387,526千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	456,213,000	338,689,321	0	117,523,679	74.2	25.8
23	622,800,000	162,081,658	449,613,000	11,105,342	26.0	1.8
比較	166,587,000	176,607,663	449,613,000	106,418,337	48.2	24.0

災害復旧費の支出済額は338,689千円で、前年度に比べ176,608千円(109.0%)増加している。

予算現額に対する執行率は74.2%で、前年度に比べ48.2ポイント上昇しており、不用額は117,524千円である。

決算額の内訳は、公共土木施設災害復旧費202,978千円、農林水産業施設災害復旧費134,761千円等である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	4,205,787,000	4,167,986,538	0	37,800,462	99.1	0.9
23	4,545,995,000	4,504,733,701	0	41,261,299	99.1	0.9
比較	340,208,000	336,747,163	0	3,460,837	0	0

公債費の支出済額は4,167,987千円で、前年度に比べ336,747千円(7.5%)減少している。予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度と同率である。

公債費の元金償還は3,761,736千円で、うち829,296千円の繰上償還を行っている。利子は374,386千円である。

### 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
24	1,229,544,000	1,225,147,947	0	4,396,053	99.6	0.4
23	755,916,000	753,630,642	0	2,285,358	99.7	0.3
比較	473,628,000	471,517,305	0	2,110,695	0.1	0.1

諸支出金の支出済額は1,225,148千円で、前年度に比べ471,517千円(62.6%)増加している。支出はすべて積立金で財政調整基金341,519千円、減債基金62,816千円等を積み立てている。特定目的基金積立金の主なものは地域振興基金15,328千円、公共施設等整備基金200,069千円、過疎対策基金50,048千円、全天候運動場管理運営基金544,622千円等である。

### 第14款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算額	充当額	不用額	充当割合
24	20,000,000	1,600,000	18,400,000	8.0
23	30,000,000	19,949,000	10,051,000	66.5
比較	10,000,000	18,349,000	8,349,000	58.5

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し1,600千円で、充当割合は8.0%である。

# 特 別 会 計



## 第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民保健特別会計	3,598,994	3,393,196	205,798	0	205,798
	事業勘定	3,151,062	3,001,678	149,384	0	149,384
	建屋診療所施設勘定	48,451	48,451	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	93,926	93,926	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	42,077	42,077	0	0	0
	出合診療所施設勘定	92,371	92,371	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	171,107	114,693	56,414	0	56,414
	養父歯科診療所特別会計	47,258	47,258	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	376,935	368,405	8,530	0	8,530
	介護保険特別会計	3,489,955	3,468,139	21,816	0	21,816
	簡易水道事業特別会計	1,000,582	999,565	1,017	500	517
	下水道事業特別会計	1,876,243	1,870,025	6,218	5,760	458
合 計	10,389,967	10,146,588	243,379	6,260	237,119	

特別会計の歳入決算額は 10,389,967 千円、歳出決算額は 10,146,588 千円で、形式収支額は 243,379 千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,959 世帯(前年比 2.2%減)、一般被保険者数 6,355 人(前年比 2.7%減)、退職被保険者 668 人(前年比 10.9%減)、介護保険 2 号被保険者 2,779 人(前年比 5.6%減)である。

本年度の決算額は、歳入 3,151,062 千円、歳出 3,001,678 千円で、実質収支額は 149,384 千円の黒字決算となり、決算剰余金 80,000 千円を基金に積み立てている。予算執行率は、歳入 102.0%、歳出 97.2%で、不用額は 87,030 千円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	470,855,614	14.9	500,310,528	15.7	29,454,914	5.9
	使用料及び手数料	213,500	0.0	212,100	0.0	1,400	0.7
	国庫支出金	680,216,562	21.6	714,502,555	22.5	34,285,993	4.8
	療養給付費等交付金	317,117,584	10.1	371,696,999	11.7	54,579,415	14.7
	前期高齢者交付金	747,719,633	23.7	703,699,988	22.1	44,019,645	6.3
	県支出金	198,400,619	6.3	158,673,562	5.0	39,727,057	25.0
	共同事業交付金	348,474,223	11.1	363,881,139	11.5	15,406,916	4.2
	財産収入	156,051	0.0	177,017	0.0	20,966	11.8
	繰入金	325,788,868	10.3	291,650,317	9.2	34,138,551	11.7
	繰越金	57,089,193	1.8	67,473,796	2.1	10,384,603	15.4
	諸収入	5,031,006	0.2	7,556,117	0.2	2,525,111	33.4
	歳入合計	3,151,062,853	100.0	3,179,834,118	100.0	28,771,265	0.9
歳出	総務費	40,873,045	1.4	37,080,304	1.2	3,792,741	10.2
	保険給付費	2,026,675,349	67.5	2,116,992,264	70.0	90,316,915	4.3
	後期高齢者支援金等	361,996,283	12.1	322,578,545	10.7	39,417,738	12.2
	前期高齢者納付金等	380,446	0.0	956,742	0.0	576,296	60.2
	老人保健拠支出金	36,982	0.0	23,537	0.0	13,445	57.1
	介護納付金	167,210,424	5.6	149,686,608	5.0	17,523,816	11.7
	共同事業拠支出金	330,021,450	11.0	337,616,492	11.2	7,595,042	2.3
	保健事業費	10,222,206	0.3	11,816,703	0.4	1,594,497	13.5
	基金積立金	156,051	0.0	177,017	0.0	20,966	11.8
	諸支出金	64,105,874	2.1	45,816,713	1.5	18,289,161	39.9
歳出合計	3,001,678,110	100.0	3,022,744,925	100.0	21,066,815	0.7	
形式収支額	149,384,743		157,089,193		7,704,450	4.9	
翌年度繰越財源	0		0		0	0	
実質収支	149,384,743		157,089,193		7,704,450	4.9	
単年度収支	7,704,450		9,615,397		17,319,847		

歳入決算額は、前年度に比べ 28,771 千円(0.9%)減少となっている。主な要因は、国庫支出金、療養給付費等交付金などの減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24	629,931,080	470,855,614	15,590,234	143,485,232	74.7
23	665,999,607	500,310,528	16,448,199	149,240,880	75.1
比較	36,068,527	29,454,914	857,965	5,755,648	0.4

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 36,069 千円(5.4%)の減、収入済額は 29,455 千円(5.9%)の減である。

収入未済額は 143,485 千円で、前年度に比べ 5,756 千円(3.9%)減少となり、収納率は 0.4 ポイントの低下となっている。

不納欠損額は 15,590 千円で、前年度に比べ 858 千円減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止期間満了)及び第 5 項(即時消滅)並びに同法第 18 条第 1 項(時効消滅)によるものである。

#### (イ) 建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	23,486,521	48.5	29,456,135	56.5	5,969,614	20.3
	使用料及び手数料	198,715	0.4	189,665	0.4	9,050	4.8
	繰入金	24,233,709	50.0	21,852,571	42.0	2,381,138	10.9
	諸収入	531,965	1.1	582,300	1.1	50,335	8.6
	歳入合計	48,450,910	100.0	52,080,671	100.0	3,629,761	7.0
歳出	総務費	36,845,862	76.0	38,219,277	73.4	1,373,415	3.6
	医療費	11,605,048	24.0	13,861,394	26.6	2,256,346	16.3
	歳出合計	48,450,910	100.0	52,080,671	100.0	3,629,761	7.0
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 48,451 千円で、前年度に比べ 3,630 千円(7.0%)減少している。診療収入は 23,487 千円で、前年度に比べ 5,970 千円(20.3%)減少し、繰入金は 24,234 千円で、前年度に比べ 2,381 千円(10.9%)増加となっている。

### (ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	68,272,142	72.7	78,601,468	73.8	10,329,326	13.1
	使用料及び手数料	545,490	0.6	491,705	0.5	53,785	10.9
	繰入金	21,431,480	22.8	23,683,835	22.2	2,252,355	9.5
	諸収入	3,676,814	3.9	3,697,897	3.5	21,083	0.6
	歳入合計	93,925,926	100.0	106,474,905	100.0	12,548,979	11.8
歳出	総務費	47,974,088	51.1	49,585,361	46.6	1,611,273	3.3
	医療費	45,951,838	48.9	56,889,544	53.4	10,937,706	19.2
	歳出合計	93,925,926	100.0	106,474,905	100.0	12,548,979	11.8
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 93,926 千円で、前年度に比べ 12,549 千円 (11.8%) 減少している。診療収入は 68,272 千円で、前年度に比べ 10,329 千円 (13.1%) 減少したが、一般会計からの繰入金は 21,431 千円で、前年度に比べ 2,252 千円 (9.5%) 減少した。

### (エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	17,359,957	41.3	15,182,089	36.6	2,177,868	14.3
	使用料及び手数料	43,470	0.1	18,900	0.0	24,570	130.0
	繰入金	22,149,986	52.6	23,846,729	57.4	1,696,743	7.1
	諸収入	2,523,332	6.0	2,504,345	6.0	18,987	0.8
	歳入合計	42,076,745	100.0	41,552,063	100.0	524,682	1.3
歳出	総務費	38,020,193	90.4	37,867,925	91.1	152,268	0.4
	医療費	4,056,552	9.6	3,684,138	8.9	372,414	10.1
	歳出合計	42,076,745	100.0	41,552,063	100.0	524,682	1.3
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 42,077 千円で、前年度に比べ 525 千円 (1.3%) 増加している。診療収入は 17,360 千円で、前年度に比べ 2,178 千円 (14.3%) 増加し、繰入金は 22,150 千円で、前年度に比べ 1,670 千円 (7.1%) 減少となっている。

### (オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	86,884,471	94.1	86,540,127	90.2	344,344	0.4
	使用料及び手数料	505,535	0.5	506,075	0.5	540	0.1
	繰入金	4,363,666	4.7	7,638,377	8.0	3,274,711	42.9
	諸収入	617,625	0.7	1,270,785	1.3	653,160	51.4
	歳入合計	92,371,297	100.0	95,955,364	100.0	3,584,067	3.7
歳出	総務費	50,066,513	54.2	51,043,733	53.2	977,220	1.9
	医療費	42,304,784	45.8	44,911,631	46.8	2,606,847	5.8
	歳出合計	92,371,297	100.0	95,955,364	100.0	3,584,067	3.7
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 92,371 千円となっている。

診療収入は 86,884 千円で、前年度に比べ 344 千円 (0.4%) 増加し、繰入金については 3,275 千円 (42.9%) 減少となっている。

### (カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	119,608,370	69.9	112,871,721	75.3	6,736,649	6.0
	使用料及び手数料	850,105	0.5	889,090	0.6	38,985	4.4
	繰越金	45,620,700	26.7	30,996,413	20.7	14,624,287	47.2
	諸収入	5,028,300	2.9	5,103,820	3.4	75,520	1.5
	歳入合計	171,107,475	100.0	149,861,044	100.0	21,246,431	14.2
歳出	総務費	46,767,735	40.8	43,543,369	41.8	3,224,366	7.4
	医療費	67,925,118	59.2	60,696,975	58.2	7,228,143	11.9
	歳出合計	114,692,853	100.0	104,240,344	100.0	10,452,509	10.0
形式・実質収支額		56,414,622		45,620,700		10,793,922	

本年度の決算額は歳入 171,107 千円に対し、歳出は 114,693 千円で、実質収支額は 56,414 千円の黒字決算となっている。診療収入は 119,608 千円で、前年度に比べ 6,737 千円 (6.0%)、繰越金は 14,624 千円 (47.2%) それぞれ増加している。

## (2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	33,243,226	70.4	32,214,017	66.2	1,029,209	3.2
	使用料及び手数料	18,375	0.0	20,790	0.0	2,415	11.6
	繰入金	11,906,919	25.2	14,835,985	30.5	2,929,066	19.7
	諸収入	2,089,336	4.4	1,589,724	3.3	499,612	31.4
	歳入合計	47,257,856	100.0	48,660,516	100.0	1,402,660	2.9
歳出	総務費	37,906,905	80.2	39,789,784	81.8	1,882,879	4.7
	医療費	9,350,951	19.8	8,870,732	18.2	480,219	5.4
	歳出合計	47,257,856	100.0	48,660,516	100.0	1,402,660	2.9
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 47,258 千円で、前年度に比べ 1,403 千円 (2.9%) 減少している。診療収入は 33,243 千円で、前年度に比べ 1,029 千円 (3.2%) 増加しており、一般会計繰入金は 11,907 千円で、前年度に比べ 2,929 千円 (19.7%) 減少となっている。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 376,935 千円、歳出 368,405 千円で、実質収支額は 8,530 千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	257,555,290	68.3	242,912,229	68.1	14,643,061	6.0
	使用料及び手数料	17,100	0.0	16,000	0.0	1,100	6.9
	繰入金	110,472,323	29.4	105,641,593	29.6	4,830,730	4.6
	繰越金	7,643,378	2.0	7,167,581	2.0	475,797	6.6
	諸収入	1,247,864	0.3	820,088	0.3	427,776	52.2
	歳入合計	376,935,955	100.0	356,557,491	100.0	20,378,464	5.7
歳出	総務費	9,832,370	2.7	9,467,128	2.7	365,242	3.9
	広域連合納付金	357,324,264	97.0	338,640,309	97.1	18,683,955	5.5
	諸支出金	1,247,864	0.3	806,676	0.2	441,188	54.7
	歳出合計	368,404,498	100.0	348,914,113	100.0	19,490,385	5.6
形式・実質収支額		8,531,457		7,643,378		888,079	

歳入は、後期高齢者医療保険料が 257,555 千円、一般会計からの繰入金は 110,472 千円である。  
歳出は、広域連合納付金が 357,324 千円で、97.0%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 257,009 千円に対して収入済額 257,555 千円で、徴収率は 100.2%となっているが、これは死亡等による保険料の還付未済分が含まれているためである。

#### (4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,523,266 千円に対し歳入 3,489,955 千円、歳出 3,468,139 千円で、実質収支額は 21,816 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 12,198 千円の黒字となっている。予算執行率は、歳入 99.1%、歳出 98.4%で、不用額は 55,128 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保 険 料	555,989,348	15.9	480,753,492	14.3	75,235,856	15.6
	使用料及び手数料	24,200	0.0	21,000	0.0	3,200	15.2
	国 庫 支 出 金	898,798,999	25.7	849,236,837	25.3	49,562,162	5.8
	支 払 基 金 交 付 金	962,560,000	27.6	957,480,000	28.5	5,080,000	0.5
	県 支 出 金	529,654,877	15.2	501,805,794	15.0	27,849,083	5.5
	財 産 収 入	0	0.0	9,014	0.0	9,014	皆減
	繰 入 金	519,223,114	14.9	518,398,111	15.5	825,003	0.2
	繰 越 金	9,620,059	0.3	14,467,984	0.4	4,847,925	33.5
	諸 収 入	14,085,156	0.4	13,345,360	0.4	739,796	5.5
	市 債	0	0.0	20,000,000	0.6	20,000,000	皆減
歳入合計	3,489,955,753	100.0	3,355,517,592	100.0	134,438,161	4.0	
歳出	総 務 費	66,611,593	1.9	73,970,000	2.2	7,358,407	9.9
	保 険 給 付 費	3,273,679,695	94.4	3,160,924,443	94.5	112,755,252	3.6
	地 域 支 援 事 業 費	95,521,291	2.8	108,044,165	3.2	12,522,874	11.6
	基 金 積 立 金	23,925,335	0.7	9,014	0.0	23,916,321	265,324.2
	公 債 費	6,666,668	0.2	0	0	6,666,668	皆増
	諸 支 出 金	1,733,451	0.0	2,949,911	0.1	1,216,460	41.2
	歳出合計	3,468,138,033	100.0	3,345,897,533	100.0	122,240,500	3.7
形 式 収 支 額	21,817,720		9,620,059		12,197,661	126.8	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0	
実 質 収 支 額	21,817,720		9,620,059		12,197,661	126.8	
単 年 度 収 支 額	12,197,661		4,847,925		17,045,586		

歳入は、前年度に比べ 134,438 千円 (4.0%) 増加している。主な要因は、前年度に比べ保険料 75,236 千円、国庫支出金 49,562 千円、県支出金 27,849 千円の増加によるものである。

歳出は 122,241 千円 (3.7%) 増加している。主な要因は、保険給付費 112,755 千円、基金積立金 23,916 千円の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収納率
24	562,753,458	554,934,198	1,055,150	1,443,560	6,375,700	98.6
23	487,002,620	480,722,842	435,390	1,511,340	4,768,438	98.7
比較	75,750,838	74,211,356	619,760	67,780	1,607,262	0.1

(収入済額には還付未済額を含まない)

本年度の調定額 562,753 千円に対する収納率は 98.6% で、収入未済額は 6,376 千円となり、前年度に比べ 1,607 千円増加となっている。

不納欠損額は 1,444 千円で、前年度に比べ 68 千円減少している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定により、時効で徴収権が消滅したことによるものである。

#### (5) 簡易水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 1,000,582 千円、歳出 999,565 千円、形式収支額は 1,017 千円の黒字決算となっている。

単年度収支額は 80 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入歳出とも 98% で、不用額は 11,848 千円となっている。

簡易水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	分担金及び負担金	3,520,000	0.4	3,020,000	0.3	500,000	16.6
	使用料及び手数料	380,292,280	38.0	386,173,180	41.1	5,880,900	1.5
	国庫支出金	15,000,000	1.5	0	0.0	15,000,000	皆増
	財産収入	0	0.0	994,110	0.1	994,110	皆減
	繰入金	520,777,931	52.0	542,298,476	57.7	21,520,545	4.0
	繰越金	437,760	0.0	675,870	0.1	238,110	35.2
	諸収入	6,654,652	0.7	6,454,906	0.7	199,746	3.1
	市債	73,900,000	7.4	0	0.0	73,900,000	皆増
歳入合計	1,000,582,623	100.0	939,616,542	100.0	60,966,081	6.5	
歳 出	総務費	72,489,896	7.3	79,789,807	8.5	7,299,911	9.1
	簡易水道費	226,353,235	22.6	139,933,819	14.9	86,419,416	61.8
	公債費	700,722,212	70.1	719,455,156	76.6	18,732,944	2.6
	歳出合計	999,565,343	100.0	939,178,782	100.0	60,386,561	6.4
形式収支額	1,017,280		437,760		579,520	132.4	



実 質 収 支 額	517,280		437,760		79,520	
単 年 度 収 支 額	79,520		238,110		317,630	

歳入は、前年度に比べ 60,966 千円（6.5%）増加している。主な要因は、国庫支出金 15,000 千円（皆増）市債 73,900 千円（皆増）の増額によるものである。

歳出も前年度に比べ 60,387 千円（6.4%）増加している。主な要因は、伊佐・浅間統合簡易水道整備事業等による、簡易水道費 86,419 千円（61.8%）の増額によるものである。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
24	398,692,090	380,292,280	237,260	18,162,550	95.4
23	403,942,690	386,173,180	272,310	17,497,200	95.6
比較	5,250,600	5,880,900	35,050	665,350	0.2

本年度の調定額は 398,692 千円で、前年度に比べ 5,251 千円（1.3%）減少している。収納率は 95.4%で、0.2 ポイント低下となっている。

#### （6）下水道事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,954,373 千円に対し、歳入 1,876,243 千円、歳出 1,870,025 千円、形式収支額は 6,218 千円の黒字決算となっている。単年度収支額も 201 千円の黒字となっている。本年度の予算執行率は、歳入歳出とも 96%で、不用額は 24,828 千円となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	分担金及び負担金	12,060,050	0.6	8,575,070	0.6	3,484,980	40.6
	使用料及び手数料	462,518,150	24.7	467,555,120	31.7	5,036,970	1.1
	国庫支出金	3,950,000	0.2	1,995,000	0.1	1,955,000	98.0
	財産収入	0	0.0	50,726	0.0	50,726	皆減
	繰入金	1,377,005,046	73.4	975,912,383	66.2	401,092,663	41.1
	繰越金	357,070	0.0	874,830	0.1	517,760	59.2
	諸収入	52,780	0.0	93,600	0.0	40,820	43.6
	市債	20,300,000	1.1	18,700,000	1.3	1,600,000	8.6
	歳入合計	1,876,243,096	100.0	1,473,756,729	100.0	402,486,367	27.3
歳 出	総務費	112,668,240	6.0	118,634,927	8.1	5,966,687	5.0
	公共下水道事業費	52,371,673	2.8	54,184,752	3.7	1,813,079	3.3
	特定環境保全公共下水道事業費	92,557,607	5.0	91,078,791	6.2	1,478,816	1.6

小規模集合排水処理施設事業費	2,102,560	0.1	2,121,735	0.1	19,175	0.9
特定地域生活排水処理事業費	799,203	0.1	1,058,299	0.1	259,096	24.5
個別排水処理施設事業費	655,079	0.0	761,071	0.0	105,992	13.9
農業集落排水事業費	61,944,946	3.3	57,035,905	3.9	4,909,041	8.6
公債費	1,546,925,638	82.7	1,148,524,179	77.9	398,401,459	34.7
歳出合計	1,870,024,946	100.0	1,473,399,659	100.0	396,625,287	26.9
形式収支額	6,218,150		357,070		5,861,080	1,641.4
翌年度へ繰越すべき財源	5,760,000		100,000		5,660,000	5,660.0
実質収支額	458,150		257,070		201,080	78.2
単年度収支額	201,080		617,760		818,840	

歳入は、前年度に比べ 402,486 千円（27.3%）、歳出は 396,625 千円（26.9%）それぞれ増加している。

歳入は、繰入金が 401,093 千円（41.1%）増加し、歳出は、公債費 398,401 千円（34.7%）、農業集落排水事業費 4,909 千円（8.6%）が増加している。

下水道事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24	17,412,870	12,060,050	2,050,000	3,302,820	69.3
23	14,962,480	8,575,070	0	6,387,410	57.3
比較	2,450,390	3,484,980	2,050,000	3,084,590	12.0

本年度の下水道事業費分担金の収納率は 69.3% で、収入未済額は 3,303 千円である。前年度と比較すると収納率は 12.0 ポイント上昇し、未収金額は 3,085 千円減少している。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24	488,738,202	462,518,150	184,380	26,035,672	94.6
23	492,798,832	467,555,120	284,990	24,958,722	94.9
比較	4,060,630	5,036,970	100,610	1,076,950	0.3

本年度の下水道使用料の調定額は 488,738 千円で、収納率は 94.6% である。収入済額は 462,518 千円で、前年度に比べ 5,037 千円（1.1%）減少している。不納欠損額は 184 千円で、地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

## 第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		21,730,775	20,710,936	1,019,839	51,627	968,212
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,598,994	3,393,196	205,798	0	205,798
	事業勘定	3,151,062	3,001,678	149,384	0	149,384
	建屋診療所施設勘定	48,451	48,451	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	93,926	93,926	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	42,077	42,077	0	0	0
	出合診療所施設勘定	92,371	92,371	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	171,107	114,693	56,414	0	56,414
	養父歯科診療所特別会計	47,258	47,258	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	376,935	368,405	8,530	0	8,530
	介護保険特別会計	3,489,955	3,468,139	21,816	0	21,816
	簡易水道事業特別会計	1,000,582	999,565	1,017	500	517
	下水道事業特別会計	1,876,243	1,870,025	6,218	5,760	458
小 計	10,389,967	10,146,588	243,379	6,260	237,119	
合 計		32,120,742	30,857,524	1,263,218	57,887	1,205,331

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,205,331千円の黒字となっている。

## 第9 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地・建物

区 分		土地(地積・単位：m <sup>2</sup> )			建物(単位：m <sup>2</sup> )		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	10,869	0	10,869	3,661	0	3,661
	その他行政機関	55,979	0	55,979	21,718	0	21,718
	公共用財産	1,508,311	16,153	1,492,158	252,442	3,374	249,068
	行政財産 計	1,575,159	16,153	1,559,006	277,821	3,374	274,447
普通 財産	山林	7,026,127	0	7,026,127			
	その他	516,933	15,629	532,562	13,556	7,302	20,858
	普通財産 計	7,543,060	15,629	7,558,689	13,556	7,302	20,858
合 計		9,118,219	524	9,117,695	291,377	3,928	295,305

#### 土地

土地は、9,117,695 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ524 m<sup>2</sup>減少している。増減の主なものは、旧浅野小学校及び旧口大屋小学校等が行政財産から普通財産へ所管替えされたもので、減少の要因は、「八鹿浄化センター残地」など普通財産を一部売却したものである。

#### 建物

建物は、295,305 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ3,928 m<sup>2</sup>増加している。主な要因は、養父幼児センターの建設及び県から移譲のあった全天候運動場施設である。

#### (2) 山林

土地の権利の区分		面積(単位：m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(単位：m <sup>3</sup> )		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有		6,043,170	0	6,043,170	146,905	549	147,454
分 収		16,174,212	0	16,174,212	326,140	7,829	333,969
その他の権限に属するもの		19,723,218	0	19,723,218	304,933	6,984	311,917
合 計		41,940,600	0	41,940,600	777,978	15,362	793,340

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で15,362 m<sup>3</sup>の増加である。

## 2 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	16	1	15
清掃車	9	1	10
消防車(指令車除く)	85	0	85
特殊自動車	43	2	45
普通自動車	67	4	63
軽自動車	69	0	69
その他	18	1	17
計	307	3	304

物品は、各種公用車の台数が304台で、昨年に比べ3台減少している。

## 3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	区 分	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金		2,794,996	801,519	0	3,596,515
減債基金		859,979	62,816	0	922,795
特 目 基 金		3,390,904	820,813	117,217	4,094,500
	地域振興基金	2,311,922	15,328	15,328	2,311,922
	地域福祉基金	601,659	4,313	0	605,972
	ふるさと・水と土保全基金	40,752	24	0	40,776
	学校整備基金	21,514	1,025	0	22,539
	情報放送施設整備基金	63,119	38	0	63,157
	元気な養父づくり基金	19,873	5,262	14,531	10,604
	地域雇用創出基金	37,008	23	37,031	0
	公共施設等整備基金	115,039	200,070	0	315,109
	過疎対策基金	80,018	50,048	0	130,066
	企業誘致推進基金	100,000	60	0	100,060
	全天候運動場管理運営基金	0	544,622	50,327	494,295
合 計		7,045,879	1,685,148	117,217	8,613,810

(注)基金運用において、地方債購入にかかる差益の取扱いに錯誤があったため、平成23年度末残高を下記のとおり修正。

地域振興基金 40,000円加算。地域福祉基金 15,000円加算。

平成24年度末の基金現在高は8,613,810千円で、前年度末に比べ1,567,931千円増加している。

増加の主なものは、全天候運動場管理運営基金 544,461千円の創設、財政調整基金 801,519千

円、公共施設等整備基金 200,070 千円などである。

#### 4 出資金等

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社)兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社)兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財)ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財)但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財)兵庫危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財)兵庫県勤労者信用基金出捐金	2,200	0	2,200
(財)兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
(財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財)兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財)兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財)兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
(財)ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
(財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社)農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光(株)出資金	75,000	0	75,000
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体等金融機構出資金	4,600	0	4,600
合 計	1,258,521	0	1,258,521

出資金の年度末現在高は 1,258,521 千円で、年度中の増減はない。

## 5 貸付金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	276,429	10,000	286,429
合 計	276,429	10,000	286,429

貸付金の年度末残高は286,429千円で、本年度は一般会計より、10,000千円を氷ノ山国際スキー場事業特別会計に貸付けている。

## 第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	現 金	土 地	計
平成23年度末現在高	355,113,696	124,346,306	479,460,002
年度中増減	0	0	0
平成24年度末現在高	355,113,696	124,346,306	479,460,002

本年度は、現金、土地ともに年度中の増減はない。